

【基本目標3】誰もが多様なきっかけや、つながりで参加できる社会

(1) 幅広い参加・就労機会の創出

P117~P121

★重点取り組み

名称	主管課	主な関係部局	概要	R4年度実績	事業 継続/終了	課題(あれば)	R5年度以降 の変更点	回答部署	内線
1 幅広い就労機会の創出	福祉課(障害福祉担当、 地域支援担当、総務企画 担当、総合相談担当)	産業経済部(産業振興 課) 保健福祉部(健康づくり 課)	障害の有無や年齢を問わず、また、病気になっ ても、働きたい人が働くことのできるよう、企業 や福祉関係者の相互理解を促すとともに、障害 や病気等への理解を深める取組みを進めます。 ・働くことが難しい人の就労を支援する体制の 充実 ・病気や障害のある人の就労についての理解 促進 ・当事者や支援者と、事業者の相互理解の促進	【福祉課障害福祉担当】 福岡県就労支援協同組合において、働き づらさを抱えている方を対象とした週20時 間未満就労モデル事業(県の補助事業)を 本市及び飯塚市で行いました。また、大牟 田未来共創センターにおいて超短時間雇 用の取組みが進められました。 【福祉課総合相談担当】 就労支援を行なう機関で組織する就労支 援ネットワーク会議(事務局会議9回、拡大 会議3回開催)を通じ、次のことに取組みま した。 ・障害者や高齢者などの就労先を探す方 の就労支援 ・各支援関係機関における就労支援の取 組みの発信 ・就労支援セミナーの開催	継続	【福祉課総合相談担 当】依存症や刑余者な ど、制度の狭間にあっ て対応が困難ケース について、支援機関相 互のネットワークを充 実させることが必要で す。	無	福祉課 総合相談担当 福祉課 障害福祉担当	3553 3540

★主な事業

事業名	内容	所管課	R4年度実績	事業 継続/終了	課題(あれば)	R5年度以降 の変更点	回答部署	内線
1 障害者雇用促進法に関 する広報啓発	障害者雇用促進法に規定された雇用分野における 障害者に対する差別の禁止や障害者が職場で働くに あたっての支障を改善するための措置、障害者の職 業訓練、就職面談会等について、県やハローワーク と連携し、広報紙、ホームページ等を活用した広報啓 発を実施します。	福祉課(障害福祉担当)	障害者の職業訓練や就職のための合同企 業面談会などについて、市のホームペー ジへの掲載(5回)やチラシの配架を行うな ど、障害者雇用促進法に関する広報啓 発を実施しました。	継続	無	無	福祉課 障害福祉担当	3540
2 ボランティアセンター運 営事業	ボランティアを必要とする人とボランティアをしたい人 を結ぶため、ボランティア団体及び個人を登録し、ボ ランティアの要請があった場合にマッチングを行うと ともに、市内の施設等に対してボランティアのニーズ調 査を実施するなどコーディネート機能の充実に努めま す。併せて、新たなボランティアの発掘や要請を行う ため養成講座を実施します。【実施主体:市社会福祉 協議会】	福祉課(地域支援担当)	ボランティア団体登録数: 38団体 ボランティア個人: 44人 ボランティアニーズ情報収集やボランティ ア活動情報を提供するとともに、80件のボ ランティア活動をコーディネートしました。 また、災害ボランティア活動の支援・促進と して、「ICT研修」を実施し、ボランティア登 録受付やニーズ申込にスマホやタブレット 等を用いる仕組みを取り入れ、その手法を 地域住民に体験してもらいました。 加えて、災害発生時に、迅速かつ効果的 に被災者支援活動を行えるように、自発的 に救援活動を希望するボランティアの事前 登録を行い、8名が登録しました。	継続	無	無	社会福祉協議会 地域福祉課	

★主な事業

事業名	内容	所管課	R4年度実績	事業継続/終了	課題(あれば)	R5年度以降の変更点	回答部署	内線
3 就労継続支援事業	通常の事業所で働くことが困難な人に、就労の機会の提供や生産活動その他の活動の機会の提供、知識や能力向上のための訓練を行う就労継続支援事業の充実に努めます。	福祉課(障害福祉担当)	利用者数 就労継続支援A型 242人 就労継続支援B型284人	継続	無	無	福祉課 障害福祉担当	3544
4 障害者の雇用促進と工賃向上	障害者自立支援・差別解消支援協議会の就労支援部会において、障害者の雇用促進と工賃向上を図るため、地域課題の抽出とその解決に向けて、官民協働で取り組みを推進します。	福祉課(障害福祉担当)	就労支援部会を4回実施し、障害者雇用及び共同受注窓口の周知を目的とした「就労支援セミナー」を開催し、民間企業9社(13名)、共同受注窓口登録事業所(13名)の参加があった。 また、行政機関(大牟田市役所等)における職場実習は、4名の申込みのうち、3名の受入れを行いました。	継続	・共同受注窓口に関するチラシを活用しながら、企業等への周知が必要 ・障害者雇用促進等に向けたセミナーの実施	無	福祉課 障害福祉担当	3541
5 障害児進路指導連絡協議会	大牟田市教育委員会を窓口として、障害者就業・生活支援センター、福祉課、市社会福祉協議会、中学校、特別支援学校*等の関係者で大牟田市障害児進路指導連絡協議会を設置し、障害のある生徒の進路や就学について連携協力し、障害のある子どもの校外学習や雇用確保等の充実に努めます。	学校教育課指導室	障害者就業・生活支援センター代表等で構成される障害児進路指導連絡協議会を7月と3月に実施しました。ています。障害のある児童生徒の進路指導のための情報交換、校外学習や雇用先確保のための諸活動を行いました。	継続	無	無	教育委員会 学校教育課 指導室	4351
6 スポーツ・レクリエーション教室開催等事業、スポーツ大会開催事業	障害者等の体力増強、交流、余暇等に資するため、各種スポーツ・レクリエーション教室を開催するとともに、文化芸術活動の促進を図ります。また、障害者スポーツの普及とスポーツを通じた交流を深めるため、誰もが一緒に楽しめるアダプテッドスポーツ*を取り入れた障害者スポーツ大会等を開催します。	福祉課(障害福祉担当)	スポーツ・レクリエーション教室及びスポーツ大会は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催を中止したものもありましたが、事業内容を一部変更する等、感染防止に配慮し、ポッチャ等のスポーツ教室やスポーツ大会を開催しました。 (スポーツ・レクリエーション教室は5回実施、スポーツ大会は3回実施。)	継続	各種スポーツ・レクリエーション教室等への参加者増加に向けて、障害のある人が参加しやすい種目の検討。	無	福祉課 障害福祉担当	3541
7 障害のある人の文化芸術の推進	障害のある人の社会参加を促進するため、作品の発表、交流を促進する場の創出等、障害のある人による文化芸術活動を推進します。	生涯学習課 福祉課(障害福祉担当)	様々な作品募集がある場合、広報おおむたやHP等で、周知を行いました。	継続	引き続き広報活動に取り組んでいきます。	無	福祉課 障害福祉担当	3541
8 大牟田市職員採用選考試験等の実施	障害のある人を対象とした市職員採用選考試験を実施するとともに、会計年度任用職員制度の活用により、身体・知的・精神等の障害のある人の確保に努めます。	人事課	市職員採用選考試験においては、採用に至らなかったものの、会計年度任用職員として、身体に障害がある方を2名、精神に障害がある方を1名採用しました。	継続	無	無	人事課 人事担当	3211
9 障害者雇用優良事業所の表彰	大牟田市雇用問題協議会(会長:大牟田市長)において、障害者雇用優良事業所を表彰し、障害者雇用の推進を図ります。【実施主体:大牟田市雇用問題協議会】	福祉課(障害福祉担当)	令和4年度の障害者雇用優良事業所の表彰は該当ありませんでした。	継続	無	無	福祉課 障害福祉担当	3541

★主な事業

事業名	内容	所管課	R4年度実績	事業 継続/終了	課題(あれば)	R5年度以降 の変更点	回答部署	内線
10 障害者優先調達の推進	「大牟田市障害者就労施設等からの物品等調達推進方針」に基づき、障害者就労施設等から提供可能な物品等について情報収集を行うとともに、障害者優先調達推進連絡会議において全庁的な取組みを推進します。	福祉課(障害福祉担当)	令和4年度大牟田市障害者就労施設等からの物品等調達実績に関しては、令和3年度の調達実績の金額を上回ったものの、推進方針に掲げる物品等の調達目標金額を達成することができませんでした。	継続	引き続き「大牟田市障害者就労施設等からの物品等調達推進方針」に基づき、障害者就労施設等からの物品等の調達推進を図り、令和4年度大牟田市障害者就労施設等からの物品等調達推進方針に掲げる物品等の調達目標の達成に努めます。	無	福祉課 障害福祉担当	3541
11 福祉施設利用者の一般就労への支援	障害者就業・生活支援センターと連携し、就労移行支援*事業等を活用しながら、福祉施設を利用している障害のある人の一般就労への移行を推進します。	福祉課(障害福祉担当)	令和4年度の福祉施設利用者の一般就労移行実績は30人。(就労移行支援17人 就労継続支援A型 10人 就労継続支援B型 3人)	継続	無	無	福祉課 障害福祉担当	3544
12 交通バリアフリー基本構想の推進	人に優しいまちづくりを推進するため、「交通バリアフリー基本構想」に基づき、歩道、鉄道駅、バス停等のバリアフリー化を進め、誰もが快適に生活できる都市空間の整備を促進します。	都市計画・公園課	市民に対して、交通バリアフリー基本構想の周知を図るための出前講座を1回開催。	継続	無	無	都市計画・公園課 都市計画担当	3821
13 シルバー人材センター事業	働く意欲と多彩な技能・知識・経験を持つ高齢者に対して、地域に密着した短期・臨時的就業を提供し、就業機会の拡大を図ることで高齢者の社会参加や生きがいづくりに寄与し、活力ある地域社会づくりを推進します。【実施主体:シルバー人材センター】	福祉課(総務企画担当)	〈令和4年度実績〉 ・会員数529人 ・就業実員数483人	継続	無	無	福祉課 総務企画担当	3573
14 生涯学習ボランティア登録派遣事業	様々な経験や学習によって培われた知識や技能を活かすことができる場や機会の充実を図るため、市民の学習活動を支援するボランティアを登録するとともに、市民からの求めに応じてコーディネートしながら派遣を行います。	生涯学習課	市民の学習を支援するために、さまざまな経験や学習によって培われた知識や技能を持っている人材を、「生涯学習ボランティア」として登録し、地域・施設・学校などで行われる学習会や行事等に派遣しました。 〈おおむた生涯学習まちづくり推進協議会〉 ・生涯学習ボランティア延べ登録者数: 1,601人 ・派遣回数: 延べ397回(参加者数延べ10,370人)	継続	無	無	生涯学習課 生涯学習担当	4371
15 高齢者生きがいづくり社会参加促進事業	高齢者の学習成果を生かした活動の機会を提供することで、生きがいづくりと社会参加の促進を図るとともに、介護予防の取組みを推進します。	地区公民館(生涯学習課)	各地区公民館で20講座を実施、262人参加しました。1講座を受講者が定員に満たなかったため中止しました。 全講座終了後、10周年記念事業を開催し、受講生の学びの成果を発表しました。	継続	新型コロナウイルス感染拡大防止の対策をとりながらの講座開催のため、受講生の人数を増やすことは懸念されます。	無	生涯学習課 地域学習担当	4364

【基本目標3】誰もが多様なきっかけや、つながりで参加できる社会

(2) 社会参加を実現するアクセシビリティの向上

P122～P125

★主な事業

事業名	内容	所管課	R4年度実績	事業継続/終了	課題(あれば)	R5年度以降の変更点	回答部署	内線
1 手話奉仕員等の派遣事業及び手話通訳設置事業	聴覚障害者のコミュニケーションの円滑化を推進するため、手話奉仕員及び要約筆記奉仕員を派遣し、また、福祉課に手話通訳者を設置する事業を行うなど、コミュニケーション支援の充実を図ります。	福祉課(障害福祉担当)	聴覚障害者のコミュニケーションの円滑化を推進するため、手話奉仕員及び要約筆記奉仕員を派遣し、また、庁内で、いつでも対応できるように福祉課障害福祉担当に手話通訳者を職員として配置するなど、コミュニケーション支援の充実を図りました。 本事業とは別に、福祉課障害福祉担当以外の市の担当課が主催する講演会等でも合理的配慮の観点から、手話通訳や要約筆記派遣の取り組みが増加しています。	継続	特に手話通訳設置に関し、さらなる周知が必要です。	無	福祉課 障害福祉担当	3541
2 手話奉仕員養成講座	聴覚障害者の自立と社会参加の促進を図るため、手話奉仕員養成講座の充実を図ります。	福祉課(障害福祉担当)	聴覚障害者の自立と社会参加の促進を図るため、手話奉仕員養成講座(入門課程)を実施しました。 受講人数 14人 修了人数 11人 登録人数 0人	継続	今後も事業を実施し、コミュニケーション支援の担い手の増加に努める必要があります。	無	福祉課 障害福祉担当	3541
3 朗読奉仕員養成講座	視覚障害者の自立と社会参加の促進を図るため、朗読奉仕員養成講座の充実を図ります。	福祉課(障害福祉担当)	視覚障害者の自立と社会参加の促進を図るため、朗読奉仕員養成講座を実施しました。 受講人数 13人 修了人数 13人 登録人数 8人	継続	今後も事業を実施し、コミュニケーション支援の担い手の増加に努める必要があります。	無	福祉課 障害福祉担当	3541
4 点訳奉仕員養成講座	視覚障害者の自立と社会参加の促進を図るため、点訳奉仕員養成講座の充実を図ります。	福祉課(障害福祉担当)	視覚障害者の自立と社会参加の促進を図るため、点訳奉仕員養成講座を実施しました。 受講人数 7人 修了人数 7人 登録人数 6人	継続	今後も事業を実施し、コミュニケーション支援の担い手の増加に努める必要があります。	無	福祉課 障害福祉担当	3541
5 要約筆記奉仕員養成講座	聴覚障害者の自立と社会参加の促進を図るため、要約筆記奉仕員養成講座の充実を図ります。	福祉課(障害福祉担当)	実施団体の体制が整わなかったため、中止。	継続	今後も事業を実施し、コミュニケーション支援の担い手の増加に努める必要があります。	無	福祉課 障害福祉担当	3541
6 障害児・者への障害福祉サービスの充実【再掲】	障害児・者に、訪問介護、行動援護、生活介護及び短期入所等の障害福祉サービスの適切な利用の促進を図ります。	福祉課(障害福祉担当)	利用者数 居宅介護 350人 重度訪問介護 9人 同行援護 52人 行動援護 5人 生活介護 384人 施設入所支援 218人 短期入所 23人 療養介護 32人	継続	無	無	福祉課 障害福祉担当	3544
7 大牟田市民図書館における障害者サービス事業	視覚障害者を対象に録音図書や点字図書の貸出し等のサービスを行います。また、ボランティア団体と連携し、障害者のニーズにあった図書資料の充実を図ります。	生涯学習課(生涯学習担当)	【点字サービス】 登録者:28人、貸出数:104タイトル・329点 【録音サービス】(デイジー含む) 登録者:106人、貸出数:192タイトル・301点 令和4年5月より電子図書館(テキスト版サイト)サービスを開始しています。	継続	無	無	生涯学習課 生涯学習担当	4371

★主な事業

事業名	内容	所管課	R4年度実績	事業継続/終了	課題(あれば)	R5年度以降の変更点	回答部署	内線
8 学校建設事業(再編分)学校再編整備	大牟田市立学校適正規模・適正配置計画第2期実施計画に基づく学校建設事業(再編分)学校再編整備で建て替える体育館に障害者用トイレやスロープを設置します。	学務課	大牟田市立学校適正規模・適正配置計画第2期実施計画で、歴木中学校の校舎改修において、障害者トイレを4カ所整備	継続	大牟田市立学校適正規模・適正配置計画第2期実施計画は、令和8年度までに、白光中学校、歴木中学校、橘中学校で終了、令和7年度以降に小学校再編を考慮した目標に改める必要があります。また、学校再編事業に加えて、学校施設長寿命化事業も実績に対象とする必要があります。(令和7年度から)	無	学務課 施設担当	4314
9 施設のバリアフリー*化の充実	福岡県福祉のまちづくり条例を基本として、全ての市民に使いやすい施設になるように、一定規模以上の施設の新築時等においてバリアフリー化に関する審査・検査を行い、ハード面からのバリアフリー化の充実を図ります。	建築住宅課	(バリアフリー) 審査:2件、検査実績:なし (福祉のまちづくり) 審査:16件、検査:7件	継続	無	無	建築住宅課 指導担当	3862
10 人にやさしい公共施設のあり方検討委員会のあり方検討委員会	公共施設の新築及び大規模改修等を行う際の計画段階において、関係部局が連携して、施設計画に関する指導・助言を行うことにより一層のバリアフリー*化とユニバーサルデザイン*の推進を図ります。	保健福祉総務課	・大牟田市総合体育館の福祉対応について委員会を開催(R4.6.29)し、指導や助言を行いました。 ・橘中学校屋内運動場の整備について書面により委員会を開催(R5.1.30)し、助言等を行いました。	継続	無	無	保健福祉総務課 管理調整担当	3510
11 交通安全施設整備事業	歩道の段差や急勾配など通行に支障となっている箇所の改良、及び視覚障害者誘導ブロックが必要な箇所への設置等について、関係者と協議しながら整備を推進します。	土木建設課	無	継続	地域住民や関係機関との合意形成及び事業費の確保	無	土木建設課 工事第二担当	3883
12 路外駐車場のバリアフリー*化の促進	福岡県福祉のまちづくり条例に基づき、不特定かつ多くの人利用する路外駐車場の新設・改良等において、届出が必要となる施設の審査・検査を行い、ハード面からのバリアフリー化を促進します。	都市計画・公園課	福岡県福祉のまちづくり条例においては、自動車の駐車のために供する面積が500㎡以上かつ料金を徴収する場合に届出が必要とされているが、令和4年度は対象となる行為がなかったため届出はありませんでした。	継続	無	無	都市計画・公園課 都市計画担当	3821
13 交通バリアフリー*基本構想の推進	人に優しいまちづくりを推進するため、「交通バリアフリー基本構想」に基づき、歩道、鉄道駅、バス停等のバリアフリー化を進め、誰もが快適に生活できる都市空間の整備を促進します。	都市計画・公園課	市民に対して、交通バリアフリー基本構想の周知を図るための出前講座を1回開催しました。	継続	無	無	都市計画・公園課 都市計画担当	3821
14 公共交通空白地域の解消に向けた実証実験	公共交通でカバーされていない地域での生活利便性確保を目的とした公共交通サービス水準の向上を目指します。公共交通による人口カバー率が低い上に高齢化率が高く、地形の高低差がある三池校区を対象に乗合タクシーによる実証実験を実施します。	国県道路・地域交通対策課	令和4年10月1日(土)～令和4年12月31日(土)の期間に定時定路線型の乗合タクシーで実証実験を実施。利用者数は延べ26人、1日運行あたり約0.7人が利用しました。前回の結果や地域住民による検討会議との協議を踏まえ、内容の見直しや周知活動を行なったものの、利用は低調でした。	継続	検討会議の結果を踏まえ、実施手法の見直しを行なったものの、利用は低調なままでした。内容の更なる見直しのほか、実施の必要性の有無について判断が必要です。	結果を踏まえ地元と協議を行ないます。	国県道路・地域交通対策課 地域交通担当	3832

【基本目標3】誰もが多様なきっかけや、つながりで参加できる社会

(3)教育の充実・学習活動の促進

P126～P128

★主な事業

事業名	内容	所管課	R4年度実績	事業継続/終了	課題(あれば)	R5年度以降の変更点	回答部署	内線
1 生活困窮世帯等の子どもの学習支援	貧困の連鎖を防ぐため、学習支援を行う中で、子どもに日常生活習慣の習得や不登校等の子どもに対しての居場所としての機能も包括した支援を行い、生活困窮世帯の子どもたちが将来の夢や目標を持ち健全な育成が図られることを目指します。	福祉課(地域支援担当)	市内3か所で週1回開催し、延べ598名が参加しました。 参加している中学3年生のうち、3名の高校進学が決定しました。	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により参加者が減少しています。	開催場所の変更(縁側ひらばる→総合福祉センター)	福祉課 地域支援担当	3556
2 サポートノートの活用	発達障害等があり、支援を必要とする子どもの特徴や接し方などの情報を保護者等が記入し、関係機関に提示することで、適切な支援が受けられることを目的として作成する「サポートノート」についての周知・配布を行い、その活用を図ります。	子ども家庭課	ホームページやわくわくブックにおいて周知を行いました。また、ホームページではサポートノートのダウンロードができ、子ども家庭課に来庁の必要なく自宅等でも入手ができるよう整備済みです。	継続	無	無	子ども家庭課 母子保健担当	3538
3 障害児通所支援事業	就学中の障害のある子どもへ、放課後や夏休み等に生活能力向上のための訓練等を継続的に提供する放課後等デイサービス等により、発達支援を行います。	福祉課(障害福祉担当)	利用者数 児童発達支援 80人 放課後等デイサービス 215人 保育所等訪問指導 11人	継続	障害児通所支援の利用が年々増加しており、提供される発達支援の質を上げていく必要があります。	無	福祉課 障害福祉担当	3544
4 福祉教育の推進	児童・生徒に対して福祉への理解と関心を高めることを目的に、福祉教育推進校の指定を行い、共同募金配分金を活用した支援を行います。【実施主体:市社会福祉協議会】	福祉課	福祉教育の推進人材の育成2件 福祉教材貸出14件 ゲストティーチャー派遣調整19件	継続	無	無	社会福祉協議会 地域福祉課	
5 通級指導教室の充実	言語や情緒並びに学習面等に障害があるために本来の能力を伸ばしきれない児童生徒の障害を改善し、学校生活への適応を高め、豊かな人間関係の育成に努めます。また、通級指導教室教職員等の専門家による発達障害に関する研修を行います。	学校教育課指導室	・令和4年度は2月現在、自閉症・情緒障害、言語障害、ADHD等の4教室設置され、46名の児童生徒を受け入れています。 ・地域のセンターとして、軽度障害のある児童生徒の理解に関する研修や授業参観を通しての担任等への助言を行いました。	継続	無	無	教育委員会 学校教育課 指導室	4351
6 就学指導委員会	大牟田市教育委員会において、障害の種類、程度等の判断について、専門的立場から審議する機関として就学指導委員会を設置し、6月と9月の年2回開催します。就学指導委員会は、的確な判断を行うために教育学、医学、心理学等各方面的専門家から構成し、総合的な観点から判断をします。また、障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育をうけることができるように、就学先についての保護者への説明並びに保護者の意見等を踏まえながら、就学相談や合理的配慮*等を行います。	学校教育課指導室	・早期からの相談・支援や就学先決定のみならず、その後の一貫した支援についても助言を行うという観点から、令和3年度に、「就学指導委員会」から「就学支援委員会」に名称を変更しました。 ・6月と9月に実施し、相談数は計48件(小学生21人、中学生2人、来学年児25人)でした。就学後は、児童生徒一人一人の実態を把握し、保護者の意見を踏まえ個別の指導計画等を作成し、個に応じた支援を行っています。	継続	無	無	教育委員会 学校教育課 指導室	4351

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R4年度実績	事業 継続/終了	課題(あれば)	R5年度以降の変 更点	回答部署	内線
7	特別支援教育研修会	各学校における特別支援教育の充実のために、各学校の特別支援教育担当者による大牟田市特別支援教育担当者会を組織し、専門家の講話や実践発表、授業を通じた研修会を開催することにより、教職員の専門性を高めていきます。また、事例研究の場を設け、合理的配慮*等についての実践的な研修の充実を図ります。	学校教育課指導室	特別支援教育研修会を、大牟田市特別支援学校支援部が中心となり、年3回(学期1回)、授業研を10月、事例研究会を7月に実施しました。自作の教材教具や個に応じた活用などの事例発表が行われました。コロナ禍のため、参加者を制限したり、ZOOMを併用したりせざるを得ない時期がありました。	継続	新型コロナウイルス感染症の影響による参加制限	無	教育委員会 学校教育課 指導室	4351
8	障害児の受診指導の推進	特別支援学校*等での健康診断を学習の場として捉え、児童生徒への医療受診の模擬体験等(DVDや絵カード等を使った事前指導等)に取り組めます。	学校教育課指導室	各種検診事前指導のための教材作成と活用として、歯科検診リハーサルを実施しました。	継続	無	無	教育委員会 学校教育課 指導室	4351
9	学習情報の提供	学習情報誌「まなびのカタログ」や様々な媒体を活用し、市民へ学習情報を提供します。また、学習情報を提供することにより、学習需要の喚起を図ります。	生涯学習課	年間を通じて情報誌やリーフレット、ホームページ、愛情ねっとなど多様な媒体を活用し、様々な学習情報を提供しました。 ①学習情報誌「まなびのカタログ」の発行(奇数月に年6回発行 2,000部/回) ②おおむた生涯学習メニューブックの発行(冊子2,500部) ③広報おおむたによる学習情報及び生涯学習の啓発(全3回) ④その他:ホームページ、LINE(127件)、愛情ねっと(205件)、YouTube(23件)を活用した情報発信	継続	無	無	生涯学習課 生涯学習担当	4371
10	絵本教室	子どもの頃から認知症という病気を正しく理解してもらうために、手作りの絵本「いつだって心は生きている～大切なものを見つけよう～」を使い、小中学校単位で開催します。	福祉課(地域支援担当)	小学校5校、中学校3校に絵本の貸し出しを行い、絵本教室を開催した。延べ438名の児童生徒に啓発を行いました。	継続	無	無	福祉課 地域支援担当	3556
11	多様な学習機会提供事業	行政職員が市民の求めに応じて市民の学習の場に向いて市政について説明を行う「市役所職員出前講座」や企業出前講座「がんばる地場企業」、高等教育機関等と連携した「市民大学講座」などを通して、「いつでも、どこでも、誰でも楽しく学習できる環境を整備し、市民の自主的な学習活動の促進を図ります。	生涯学習課	・企業や高等教育機関との連携などにより実施する学習機会の充実を図ることで、市民の自主的な学習活動の促進につながりました。 ＜おおむた生涯学習まちづくり推進協議会＞ ・企業出前講座「がんばる地場企業」【企業】:24社52メニュー/実施回数36回/受講者延951人 ・市民大学講座【高等教育機関との連携】:4回(帝京大学・有明高専)/受講者 延66人 ＜大牟田市生涯学習まちづくり推進会議＞ ・市役所職員出前講座【行政】:118メニュー/派遣回数86回/受講者 延2,696人 ・動画で学ぼう出前講座(インターネットを活用した出前講座の動画配信)【行政】:5件	継続	無	無	生涯学習課 生涯学習担当	4371

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R4年度実績	事業 継続/終了	課題(あれば)	R5年度以降の変 更点	回答部署	内線
12	高齢者生きがいづくり社会参加促進事業【再掲】	高齢者の学習機会及び心と身体の健康づくりの機会を提供することで、高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進を図ります。	地区公民館(生涯学習課)	各地区公民館で20講座を実施、262人参加しました。1講座を受講生が定員に満たなかったため中止しました。全講座終了後、10周年記念事業を開催し、受講生の学びの成果を発表しました。	継続	新型コロナウイルス感染拡大防止の対策をとりながらの講座開催のため、受講生の人数を増やすことは懸念されます。	無	生涯学習課 地域学習担当	4364
13	健康教育	健康づくりに関する正しい知識の普及啓発を図ります。	健康づくり課	高血圧予防普及啓発のため、集団健診でパワーポイントを使い高血圧の仕組みと予防について講話を12回実施。減塩商品や飲料水の砂糖の量など展示も同時に実施。	継続	無	無	健康づくり課 健康診査担当	3488
新規事業	eスポーツ体験事業	高齢者の交流の場を設ける機会を増やし、社会参加を促進させる目的で実施します。	地区公民館(生涯学習課)	2館(三川地区公民館、手鎌地区公民館)で6回実施、62人参加しました。	継続	コンピュータ機器の設営及び指導を専門の業者に依頼するため、日程調整が難しいです。	7地区公民館で実施	生涯学習課 地域学習担当	4364

【基本目標3】誰もが多様なきっかけや、つながりで参加できる社会

(4)住まいの確保と生活支援の充実

P129～P130

★主な事業

事業名	内容	所管課	R4年度実績	事業継続/終了	課題(あれば)	R5年度以降の変更点	回答部署	内線
1 おおむたキャロットサービス	サポーター登録した協力会員が、日常生活において生活課題を抱えている障害者・高齢者世帯等を対象に、制度の狭間などで公的な福祉サービスでは対応できない支援について、有償性・非営利性・会員制に基づく生活支援サービス「住民参加型福祉サービス(キャロットサービス)」を実施します。【実施主体:市社会福祉協議会】	福祉課(総合相談担当)	協力会員養成講座を他事業による講座等と合同で実施し、キャロットサービス事業等について紹介を行いました。(受講者:15人)また、サブリーダー会議を3回開催、協力会員対象研修・交流会を2回実施、会員向け会報誌「キャロット通信」を年3回発行し活動状況等を周知しました。利用会員登録者:111人、協力会員登録者:41人、サービス利用件数:2,198件、サブリーダー活動回数:34回	継続	感染症の影響による会員の活動制限	無	福祉課 総合相談担当	3553
2 住居確保給付金事業	離職や廃業等により経済的に困窮している人へ住居確保給付金を支給することで、住居及び就労機会の確保を支援します。	福祉課(地域支援担当)	離職等により、住居を失うおそれのある人11名、32件の住居確保給付金の支給を行い、住環境の基盤を確保し、就労支援等の自立に向けて支援を行いました。	継続	無	無	福祉課 地域支援担当	3556
3 公営住宅等建設事業	障害者や高齢者等も生活しやすいバリアフリー化した住宅を整備します。	建築住宅課	バリアフリー化した市営高泉住宅B棟130戸完成	令和4年度で終了	無	無	建築住宅課 市住管理担当	3869
4 サービス付き高齢者向け住宅の質の向上	「住まい」としてのサービスの質を確保するため、地域の医療・介護サービスとの連携推進等を担いながら市内の運営事業者のネットワーク化を促進します。	建築住宅課	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、セミナー等を中止しました。	継続	無	無	建築住宅課 空家対策担当	3867
5 住宅確保要配慮者への入居支援事業	住宅確保に配慮を要する高齢者等に対して、住居に関する相談対応、入居マッチング、入居後の定期的な連絡、所有者に対する障害のある人への理解促進等の入居支援を行いながら、住む人が地域とのつながりを感じながら安心して自分らしい快適な暮らしができる環境の整備を進めます。【実施主体:居住支援協議会】	建築住宅課	相談件数(累計)248件(うち入居相談85件、建物相談76件、入居中対応67件)、入居マッチング15件数15件、契約件数5件	継続	無	無	建築住宅課 空家対策担当	3867

